

議会だより



復旧へ

JR 高山線が約 150m に渡り流失
(飛驒市宮川町牧戸地内)

6 月定例会の概要	2～3
一般質問	4～8
委員会 Q&A	9
平成 30 年 7 月豪雨災害	10～11
総務常任委員会管内視察報告	12

6月定例会の概要

6月11日から6月29日までの19日間、平成30年第3回飛騨市議会定例会を開催しました。

補正予算や、条例の改正、財産処分・財産取得、市道の路線認定など18議案を可決・承認しました。

また一般質問には10人が登壇し市政を質しました。

上程議案と審議結果

● 全会一致で可決した議案【市長提出議案】

議 案 名	審議結果
専決処分の承認を求めることについて（平成29年度飛騨市後期高齢者医療特別会計補正予算（専決第1号））	承認 (全会一致)
後期高齢者医療特別会計補正予算を専決処分したので承認を求めるもの	
専決処分の承認を求めることについて（飛騨市税条例の一部を改正する条例）	
地方税法の一部改正に伴う専決処分について承認を求めるもの	
飛騨市行政区等設置条例の一部を改正する条例について	可 決 (全会一致)
神岡町船津中央地区地域活動の実情に合わせた区域に再編するもの	
飛騨市税条例等の一部を改正する条例について	
法の改正により、たばこ税の税率を改正するもの	
飛騨市介護保険条例の一部を改正する条例について	
国の基準が改正されたことにより、特別控除の額等を改正するもの	
飛騨市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例について	
非常勤消防団員等に係る損害賠償の基準を定める政令の改正に伴うもの	
財産の取得について（繁殖牛舎）	
財産の処分について（繁殖牛舎）	
財産の取得について（繁殖牛舎、堆肥舎）	
財産の処分について（繁殖牛舎、堆肥舎）	
畜産担い手の育成支援のため	
飛騨市観光施設条例の一部を改正する条例について	
カフェテリア白木ヶ峰駐車場にRVパークを設けるため	
飛騨市都市公園条例の一部を改正する条例について	
百足城跡公園の追加、気多公園に藤園の譲渡を受け面積を増加するもの	
市道路線の廃止について	
市道路線の認定について	
宮川町地内 市道小豆沢線の起点の地番変更に伴うもの	
平成30年度飛騨市一般会計補正予算（補正第1号）	
平成30年度飛騨市水道事業会計補正予算（補正第1号）	
平成30年度飛騨市国民健康保険病院事業会計補正予算（補正第1号）	
各事務事業の見直しによる補正	
飛騨市監査委員（議会選出）の選任につき同意を求めることについて	同 意 (全会一致)
飛騨市監査委員として澤史朗議員を任命したいので議会の同意を求めるもの	

6月定例会の概要

●賛否が分かれた議案

議員提出議案

※ ○は賛成、×は反対

議 案 名 等	仲谷 丈吾	井端 浩二	澤 史朗	住田 清美	森 要	中村 健吉	徳島 純次	前川 文博	中嶋 国則	洞口 和彦	野村 勝憲	高原 邦子	葛谷 寛徳	審議結果
野村勝憲議員に対する懲罰動議について (日程の追加)	×	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×	議長	×	可 決 (賛成多数)

今後、懲罰特別委員会により審議されます。

○報 告 案 件

議 案 名
平成 29 年度飛騨市一般会計繰越明許費繰越計算書について
損害賠償の額の決定について
飛騨市土地開発公社の経営状況報告について
株式会社飛騨の森でクマは踊るの経営状況報告について

○6月補正予算の主要事業について

新 規	公用車のドライブレコーダー設置事業 公用車 11 台にドライブレコーダーを設置するもの	500 千円
新 規	首都圏でのレールマウンテンバイク魅力発信事業 東京鉄道祭に体験乗車を実施するもの	700 千円
新 規	民間による「みんなの居場所づくり」の支援事業 「みんなの居場所」運営経費、施設整備の支援をおこなうもの	200 千円
新 規	松ヶ丘公園斎場の改修事業 火葬棟の大規模改修、待合室の改築	45,676 千円
新 規	宮川の地域資源を活用した里山体験事業 里山生活体験やホームステイの検証、中間支援組織の開設支援	4,441 千円

など

議会の傍聴にお越しください

9月定例会の予定

9月 3日 (月)	本会議 (開会、提案説明)
12日 (水)	本会議 (一般質問1日目)
13日 (木)	本会議 (一般質問2日目)
14日 (金)	本会議 (一般質問3日目)
18日 (火)	常任委員会 (総務・産業)
19日 (水)	予算特別委員会
20日 (木)	決算特別委員会 (1日目)
21日 (金)	決算特別委員会 (2日目)
25日 (火)	決算特別委員会 (3日目)
27日 (木)	本会議 (委員長報告、質疑、討論、採決、閉会)

※ 日程は変更される場合があります。

問 飛騨市における危機管理について
公用車の交通事故対策は

答 情報を危機管理課に一元化。自損事故も公表を基本に検討。ドライブレコーダー設置。



洞口 和彦 議員

問 梅雨に入り、土砂災害や河川の氾濫の心配な時期となりました。危機管理課を設置し、備えを万全にした対策を問う。

答 ①情報の速報・集約を危機管理課に一元化し全体像の把握、報告、方針の決定、処置が迅速に実施。災害対策にはタイムラインを作成。②避難場所及び避難所の見直し、警報発令の変更点を更新。古川洪水ハザード

「わが家の防災」古川・神岡洪水ハザードマップの変更点は。③高木

問 クリーンセンターの運営について
(焼却処理能力と広域利用の展望は)

答 平成29年度5692t。平成34年には5221tで稼働率87%。広域利用は今後検討。

問 クリーンセンターの運営は、環境への影響を最小限に抑えつつ、安全な施設の運営や、ごみの減量化に積極的に取り組まれている。今後の運用状況、火災訴訟の経緯を問う。①クリーンセンター運用の現状は。②広

域利用の対応は。③火災損害裁判の現状と今後の課題と問題点は。

教授の市長密着業務の在り方は。④公務中の公用車の交通事故対応は。

◆都竹市長
◆東総務部長
◆坂田危機管理監

答 ①情報の速報・集約を危機管理課に一元化し全体像の把握、報告、方針の決定、処置が迅速に実施。災害対策にはタイムラインを作成。②避難場所及び避難所の見直し、警報発令の変更点を更新。古川洪水ハザード

マップは浸水深に関する図面を県から公表されたものに更新。③行事や会議、総会、懇談会、会議、協議、打合せ等すべての日程に同行。覚書で守秘義務を明記。外部会議は主催者に了解をいただき参加、業務への支障はなし。岐阜大学との包括連携協定や、教授には指導・アドバイスをお願い。④公用車の自損事故は公表していなかったが、影響の大きさを考慮して公表を基本に検討。安全運転を注意喚起。ドライブレコーダー11台分の経費計上。

減少傾向。今後は34年度、5221t。39年度4849t。稼働率は34年度87%、39年度80・8%の予測。②下呂市よりの依頼はなし。火災時に富山市、高山市に協力いただいた経緯があり検討は必要。③3月20日に訴状を大阪地方裁判所に提出。5月17日第一回の弁論が開かれた。

問 指定管理施設の管理期間を統一し、全国公募は9月開始にしたら。

答 秋頃に全国公募の予定。



野村 勝憲 議員

問 指定管理施設の管理期間を統一し、全国公募

問 味処古川の運営目的について

答 観光客に飲食・土産物を提供する施設

問 最近古川町で飲食店が閉店し民間事業者は厳しい状況の中、市の施設を運営する味処古川協会は毎年売り上げを年間1千万円程伸ばし、昨年度約6千80万円と好調に推移。一方、市民からは市としてしっかり管理しているか等苦情や疑念の声。手紙が届く。例えば近くの岡田屋さんとは25年前から五平餅とみだらし団子で飛騨古川の味として売

り出されている。人気商品を味処古川では、アニメ「君の名は。」に乘じて一昨

は9月公募開始としたら。

◆御手洗理事兼企画部長

答 今後、市の指定管理施設全般の基本的な考え方として、指定管理期間については5年とし、この秋頃に全国公募の予定。

入費用としてコンサル費330万円、保証金20万円、メニュー費月額10万円、計360万円の多額な初期投資が必要な事業。市民の強い要請もあり質問。

①施設の運営目的は。②市が支払っている施設の借地料は。③フランチャイズのやどかり弁当を始めるのに、市に相談は。④味処古川協会の平成26年度からの代表者は。⑤今後、家賃制度を導入したら。⑥飛騨のお弁当、味処古川の食材はどこから。⑦市長はどう思うか。

◆都竹市長
◆泉原商工観光部長

答 ①観光客に飲食・土産物を提供する施設運営。②2名の地主に年間約158万円余りを市が支払っている。③市に記録は残っていないが、何らかの報告はあったと推察。④当初は森要氏、途中中村輝政氏、現在は森芳子氏。⑤今後とも家賃を取ることは考えていない。⑥仕入れはやどかり弁当。⑦問題ないと思う。

問 小中学校の2学期制の導入について

答 中学校は、古川中学校と神岡中学校を31年度導入予定。小学校は、慎重に検討する。



中嶋 国則 議員

の時期、導入のプロセスは。④保護者への周知徹底と方法は。

◆沖畑教育長

問 小中学校の2学期制の導入について、次の4点について伺う。①県内42市町村の実施状況は。②3学期制と2学期制の良さと課題は。③導入

問 市道朝霧街道と県道交差点に信号機の設置などの安全対策を

答 一旦停止を促す標識の追加設置や一旦停止の路面表示を塗り直す計画が進んでいる。

問 笹ヶ洞区内と中野区内の2ヶ所に信号機などの安全対策を。

◆東総務部長

◆青木基盤整備部長

答 信号機の設置は、警

問 飛騨牛研修・繁殖センターについて

答 32年度以降、繁殖親牛100頭、子牛約70頭を飼育する予定。徹底した牛舎の臭い防止を図る。

問 飛騨牛研修・繁殖センターについて、次の3点について伺う。

◆青垣農林部長

①年度別飼育計画は。②年度別事業費と年度別補助金は。③環境対策は。

答 ①平成30年度繁殖親牛50頭、31年度50頭32年度以降は常時親牛100頭、子牛約70頭飼育。②平成30年度施設改修費約

なり過密なスケジュールになるが、2学期制にする

ると6月中旬に中間テストを実施し、その後は部活動に集中、夏休みに9月の期末テストに向けた学習に取り組み、学習意欲を継続できる。③古川中と神岡中は31年度から導入予定。小学校は慎重に検討する。④保護者が不安に感じないように、学校別にPTAの総会や学級懇談会等で説明したり、学校便りでの広報など周知徹底を図る。

察庁から「信号機設置の指針通達」が出されており、様々な条件を満たす必要があり、設置困難である。

2千万円で市補助5百万円。県は5割補助。③牛舎におが粉を敷き水分調整を行い、嫌気性菌による発酵促進剤を利用するなど徹底した牛舎内の環境改善を行い対応する。

問 民間による「みんなの居場所づくり」の支援について

答 団体でも個人でも対象事業に支援していく



森 要 議員

問 ①子どもに限定せず、高齢者等含め、地域住民の憩いの場、手助けの場を創設し、「みんなの居場所づくり」の運営支援の概要は。②施設整備支援の概要とほかの補助制度との整合性は。③今回の事業への市民の周知はどのようにするのか。

◆柚原市民福祉部長

答 ①この支援の対象事業は、孤食等の改善を目

問 宮川の地域資源を活用した里山体験事業の推進について

答 個人等が保有する空き部屋等の活用できる仕組みづくりをする

問 ①宮川の鮎釣り客の宿泊要望に対応できない課題に対し、今回の事業の概要は。

◆泉原商工観光部長

答 ①総務省の「シェア

合は補助額を一人あたり300円としている。

②施設整備支援については、例えば空き家や空き店舗、プレハブなどを利用して場所を提供する場合には、その改修費や取得費に対して、100万円を限度に1/2を補助する。そのほか、必要な備品の取得についても、20万円を限度に1/2を補助する。

③これから事業を開始する予定の個人や団体には、議会議決後、詳細をお知らせするとともに、広報やホームページで広く事業者を募集していきたい。

体的には、宮川地域、特に杉原地区にアユ釣客が増加し、宿泊できないという宿泊施設供給量不足を補うため、個人等が保有する空き部屋等の活用できる仕組みづくりをする。

問 子どもの安全対策について

答 地域の協力も得ながら見守っていききたい



住田 清美 議員

策はどのようになっているか。①登下校の安全について。②身を守る対策について。③防犯カメラの設置について。

問 新潟市で発生した女児連れ去り殺人事件を受け、子どもたちの安全対策について。

◆沖畑教育長
◆坂田危機管理監
答 ①地域の方や保護者

問 屋外看板の設置について

答 整備計画に基づき、環境に配慮したものについて

問 今年度「まちの身だしなみ」整備として看板の撤去や修繕、新設などが予定されているが、基本理念のもと一元管理されているのか。①屋外看板設置の理念。②看板の管理について。

問 若宮駐車場の利用について

答 施設利用者の駐車に便宜を図りたい

問 若宮駐車場は職員駐車場でもあり満車状態が多く、周辺施設利用者が不便を感じている。職員駐車場を他に確保する予定はないか。①利用形態について。②職員駐車場の確保について。③環境整備について。

◆東総務部長

答 ①公共用駐車場と職員駐車場の両立を望んでいる。②職員用として、周辺の空き地借用の可能性を打診中である。また、ハートピア利用者優先区

教師らによる見守りを行っている。下校時ではできるだけ一人で帰らない指導をし、防犯ブザーの携帯や「110番の家」への協力を依頼している。②保育園や小学校では、警察署の協力や教職員による不審者対応実技訓練を実施している。③設置希望があれば、飛騨警察署と協議し検討する。

◆都竹市長

答 ①観光スポットを的確に示すことが屋外看板の本来の役割と思う。②観光課を中心に一元管理をする。また整備計画を策定し、優先順位をつけ、統一感をもたせた整備をしていく。

画の確保や健診時における交流センター西側駐車場活用など協議する。③雨天時に水溜りができるエリアについては早期発注し改善を図る。

問 市内県立自然公園の管理対応について市の認識は

答 市内の二つの県立自然公園をすべて市が保護管理することは現実的でない。これまで観光資源として広く訴求できるものは注力してきた



中村 健吉 議員

◆泉原商工観光部長

答 ①数河高原は奥飛騨数河流栗葉立自然公園総面積2,959畝の中に含まれ、そのほとんどが私有地である。公園内の土地管理は所有者が行うことになる。②「菅生池」周辺の土地は飛騨市が所

問 ①数河高原の施設管理はどこが行うのか。②数河高原「菅生池」周辺の環境整備は可能か。③市内自然公園の保護管理

問 飛騨市内小中学校の学期制変革について、今後の展望は

答 それぞれの学校の置かれている状況下で教育効果を上げるため、学校・保護者・地域の皆様に十分理解していただけるよう周知に努める

問 今後の学校教育は少子化の問題をはじめ、日本人がこれまで誰も経験したことのない環境に突入している。その問題は保護者だけでなく、市民すべての将来の生活に関わる現実的な課題である。学期制の変更問題について、今後市民に理解していただくための教育委員会の展望を聞きたい。

◆沖畑教育長

答 平成32年度に小学校、

庭、地域が目標を共有し、

有している。市が環境整備することは可能である。なお、様々な行為を行う場合、県の許可申請が必要となる。③市内の県立自然公園内においては、これまで保護の確保と利用の促進の観点から、全体的に調和の取れた姿を計画的に整えるように努めている。池ヶ原湿原や天生湿原などは観光資源として注力してきた。数河高原については今後検討していきたい。

より強く連携・協働することが重要と考えている。目標達成に向けた努力を主体的に継続するよう「学びのサイクル」を構築し、児童生徒の主体的な学びを向上させようと取り組んでいる。各学校が置かれている状況下で教育効果を上げるため、学校・保護者・地域の皆様に十分に意向を説明し、「子どもたちの学び」についてよく検討し、理解していただけるよう周知に努めたい。

問 トレーニング施設建設について。

答 市民で構成する検討委員会を設置して考えて行きたい。



井端 浩二 議員

問 ①市民の意見を聞く

などの判断材料の収集は行ったか。②現時点での市長の考えは。③有酸素運動系の器具を増やし、会議室を改修してトレーニングをしやすくできないか。④認知予防トレーニング器を福祉関連施設に導入できないか。

◆都竹市長

問 土間付き屋内運動場建設について

答 スポーツ施設整備計画の中で検討について。

問 ①今後、この計画要

望はどのようにしていくのか。②トレーニング施設と土間付き屋内運動場を一緒に計画できないか。

◆都竹市長

答 ①飛騨市シニアクラ

◆柚原市民福祉部長
答 ①一昨年度、市民1000人に対してアンケート調査を実施したところ、トレーニング施設に対するニーズが高かった。ヘルスケアを行う民間事業者もリハビリデイサービス施設をトレーニングジムとして夜間に開放したりする計画や名古屋グランパスのキャンプ場を継続的に誘致していく上で黒内周辺にトレーニング機材の配備が必要となっている。

優先順位や財源なども含め設備計画の策定を進め、委員会を設置して検討する。②今後、市民で構成する検討委員会を設置し、優先順位などをまとめたことについて、来年度の予算に何らかのかたちで反映したい。③有酸素系器具を待望されている状況であり、現行トレーニング室と隣接する会議室を併せて拡張整備することを想定している。④今のところ、市の福祉施設にコグニバイクを設置する予定はないが、このような取り組みが民間等の施設に広がることを期待する。

整備効果が高い建物と位置付けている。スポーツ施設整備計画の中で検討していく。
②今のところ別の整備というところで検討しているが、改めて策定の中で議論していきたい。

問 突然死に対する支援策について

答 犯罪被害者だけでなく病氣・事故等を含めた様々な突然死に遭われた遺族に対し、広く支援のあり方を考える契機にし、来年度に向けて検討を始めたい。



澤 史朗 議員

問 市民福祉部からの

「自殺対策計画」の説明の中で平成22～29年までの8年の間に53人もの方が自ら命を絶っていることに驚かされ、突然死の件数を飛騨警察署で聞いたところ、飛騨署管内で平成25～29年までの過去5年間で計171人の方が亡くなられておりました。犯罪被害者等基本法の前段には「(前略)国民のだれもが犯罪被害者等となる可能性が高まっている今こそ、犯罪被害者等の視点に立った施策を講じ、その権利利益の保護が図られる社会の実現に向けた新たな一歩を踏み出さなければならぬ。(後略)」とあり、犯罪

のみならず不慮の事故や交通事故で亡くなった場合も、遺族は一時的に弱者となると考えられ、その時の一時的な経済的負担を軽減する支援や様々な手続き等に対する相談窓口を一本化するなど、この法をもとに飛騨市独自の対象事例の枠を広げた条例制定に向け検討しては。そこで、①これまでの不慮の事故や交通事故の遺族に対しての対応。②遺族に対する支援策を条例制定を見据え検討すべきでは。

◆都竹市長

答 ①交通事故死に対しては飛騨市交通遺族弔慰基金から、災害時にも同様の制度があり、弔慰金を支給しているがわずかで、経済的負担の軽減を図る支援や日常生活の支援等の対応はない。
②犯罪被害者支援では、

被害者の家族や遺族に対する経済的負担の軽減、日常生活の支援等を行うことが想定されているが、議員の質問の趣旨のように、犯罪被害者の場合だけでなく、身近な方が突然、病氣・事故で亡くなる場合も同様の問題が発生する。飛騨市では病氣・事故で亡くなる方が多いが犯罪による突然死であり、犯罪によって発生した事案だけを切り抜いて支援策を講じることは不十分である。
今回の県警本部の要請を犯罪被害者だけでなく、病氣・事故等を含めた様々な突然死に遭われた遺族に対し広く支援のあり方を考える契機にしたいと捉えており、財産の処分、相続を含めた総合的な支援がどうあるべきか、また支援体制をどのようにしていくかについて来年度に向けて検討を始めたい。その延長線上で条例制定の必要性を考えていきたい。

問 和光園の新築工事について

答 工期延長となるが工期延長による増額は少ない



前川 文博 議員

問 ①1月末の契約後、工事が進んでいない。工

事が遅れている原因は何か。②6〜9ヶ月工期が延びる。工期延長による事業費に影響はあるのか。③開所が遅れることにより運営事業者に影響はないのか。④施設の運営費

問 保育園の民営化について

答 無償譲渡となる施設の評価額は5億2681万円

問 ①増島・さくら保育園の譲渡時の評価額は。

しているのか。積立金に上限はあるのか。⑤社会福祉法人に対する施設整備補助は18%。今後この考えで行くのか。⑥民営化後の通園バスはこれまでと同じ条件か。希望者が全員利用できるのか。

②民営化後は施設の修繕費は措置費から捻出できるのか。③高額の改修工事に対し、施設整備補助金として補助する考えはないか。④保育園事業の剰余金は年間何%まで出

◆柚原市民福祉部長

問 小中学校の温度管理は（エアコン設置の考えは。）

答 改修計画に優先順位をつけ整備する。

問 ①学校は避難所にもなる。空調機設置に補助金が出る。市の考えは。

暖差が激しい飛騨市は今の設備で大丈夫か。

②最低温度も17度に。寒

◆清水教育委員会事務局長
答 ①事業費は小中合わ

の算定は措置費のみでいくのか。

◆青木基盤整備部長
◆柚原市民福祉部長

答 ①審査機関による確認済証の交付が遅れた。

②工期延長に伴う工事費の増額はない。③職員の採用等に影響が出ると思われる。④新施設で増額となる経費を算定。指定管理料として検討する。

答 ①増島2億1354万円。さくら3億1327万円。補助金返還は該当なし。②③運営者に私立保育所運営負担金を支払っている。この中での修繕となる。④剰余金は年間30%が上限。積立金は上限がない。

⑤補助率の変更は考えていない。⑥運営者の判断で運行される。

せて2億5千6百万円。今後、国へ申請できるよう準備を進めていく。
②暖房は既存のもので適性に維持できる。

問 中学校部活動について、保護者アンケートを実施しては。

答 実施に向けて取り組む



仲谷 丈吾 議員

問 中学校の保護者の方から部活動のあり方について相談を受けた。

属している。部活動以外の活動も部活動に代わる活動として認めていくべきという議論は常にあるようだ。

現在、全国の公立中学校で全員部活を行っている学校は全体の約3分の1で、3分の2は希望制。古川中学校、神岡中学校の生徒は全員部活動に所属している。部活動以外の活動も部活動に代わる活動として認めていくべきという議論は常にあるようだ。

問 飛騨市でも部活動指導員を選任できないか。

答 来年度配置を目指して取り組んでいく。

問 中学校の部活動で教員の過重労働は問題となっている。部活動をサポートする社会人コーチは、古中、神中でそれぞれ活躍されているが、あくまで部活動のサポートの位置付けなので、活動中の事故等に対する責任は顧問の先生にあり、大会

等の引率はできない。そこで昨年から、部活動指導員が制度化された。部活動指導員は、部活動の技術指導や大会への引率等を行う事ができる。

今年度、約50人が選任されたが、飛騨市では1人もいない。飛騨市でも部活動指導員を選任できないか。

も、学校外での活動で、クラブチームの事、ボランティア活動の事なども内申書に記載されるとの事である。

◆沖畑教育長

答 当事者の声を聞くためのアンケートは有益であると考えられているので、実施に向けて取り組む方向で考えている。全員部活動加入の賛否等を項目とし、学校の意見も含めて、アンケートを作成・実施のうえ、課題の集約・問題解決の方策を検討していく。

いか。

◆沖畑教育長

答 教育委員会としては、国の事業である「部活動指導員配置促進事業」を活用し、市内中学校への部活動指導員の配置を前向きに考えている。本年度中に整備し、来年度の配置をめざして取り組んでいく。

委員会Q&A

総務・産業の各常任委員会、予算特別委員会に付託された案件の審議内容の一部をQ&Aにて掲載します。

総務常任委員会

ただし増税に伴い本数の減少があるかもしれない。

◆議案第92号

飛騨市行政区等設置条例の一部を改正する条例について
神岡町船津中央区の再編を行うもの

Q 再編までの経緯は。

A 高齢化による役員不足で平成27年5月解散し、再編について検討され、1つにまとまることは困難であり分割再編された。12町内、168世帯。35%の加入である。

◆議案第93号

飛騨市税条例の一部を改正する条例について
地方税法（主にたばこ税）の改正に伴う改正

Q 市たばこ税の推移は。

A 段階的に増税されるが最終課税される平成33年には3500万円の増収見込み。

産業常任委員会

Q 平成29年度のたばこ税はいくらか。

A 決算見込みで1億4800万円である。

◆議案第96、97、98、99号

財産の処分について（繁殖牛舎、堆肥舎）
財産の取得について（同）
畜産公社が整備したものを、飛騨市が譲渡し、市が畜産農家に対し処分するもの

Q 土地の所有権は。

A 本人又は親族である。

予算特別委員会

6月補正予算審議

総務部

特定空家の認定までの予定は。

定は。

A 建築士会に現地調査を委託。結果を対策協議会で協議し、特定空家に認定する。認定後は法により指導・勧告することになる。

企画部

Q ふるさと納税「ふるなびプレミアム」の高額所得者限定のサービスの内容は。
A その都度返礼品を選択するのが面倒だと感じたり、多忙で時間がなかったりする方々にふるなびのコンシェルジュが納税者の意向を確認した上で、返礼品を選択する仕組み。

市民福祉部

Q 「みんなの居場所づくり」の対象の基準は。
A 平成30年から、食生活に困り感を抱えた子どもであれば対象となり、かなり基準が緩和されたもの。また地域の高齢者や障がい者の方が参加されても差し支えない。

農林部

Q 危険木処理事業補助金は、雪害の倒木や市民からの要望

があると思われるが対応は。

A 全体は把握していない。申請が出た時点で対応していく。

商工観光部

Q 宮川の地域資源を活かした里山体験事業について、中間支援組織の具体的な組織は。
A 基本的には住民自らが稼いでいただくことを想定。宮川や杉原の地域に尽力したいという人を想定している。

環境水道部

Q 松ヶ丘公園斎場の待合室は改修か。
A 面積は同じものを想定しており、バリアフリーを考慮した新築である。

Q 火葬棟の改修は時期的にはどれくらいか。
A 12月完成を目標としている。

基盤整備部

Q メンテナンスエキスパートの受講資格は。
A 官公庁で社会資本維持業務を2年以上経験している職員が対象。橋梁の保守点検業務などに活かすことができる。

Q 橋梁を補修して、その後掛け替えまでに何年使用可能か。
A 5年に1度法定点検を実施。その都度劣化具合を判断をして修繕又は掛け替えの判断をする。



松ヶ丘公園斎場 火葬場全景



松ヶ丘公園斎場 待合室

「平成30年7月豪雨」 土砂崩れ 各地で発生

数十年に一度の重大な災害が予測される「大雨特別警報」が発令される。



国道41号 約100mに渡り 土砂流出（古川町数河地内）



国道471号 路肩崩壊（宮川町小谷地内）



市道小谷線 流木の流出状況（宮川町小谷地内）

被災された皆様に
お見舞い申し上げます。
市議会も被災地の復旧を応援

JR 高山線 再び被災。坂上～猪谷間で代行バスを運行



JR 高山線に土砂が流入
(宮川町打保地内)



宮川町牧戸地内の JR 高山線は 150m に渡り土砂の流出により線路が流失しました。

一日も早い復旧に全力を傾注

全国各地を襲った集中豪雨。飛騨市内では中小河川の氾濫や土砂流出により、国道41号をはじめ、各地で道路が寸断されました。住宅・事業所・農地など被災された多くの皆様に心よりお見舞い申し上げます。

市議会といたしましても、地域の皆様と一丸となつて一日も早い復旧に全力を傾注してまいり所存でございますので、格別のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

飛騨市議会 議長 高原 邦子

議員 一同



一級河川宮川の護岸が約 200m に渡り被災しました。(古川町高野地内)

- この被災により、今後の増水時における避難勧告基準が従来の 3.8m から 2.2m に引き下げられました。



一級河川宮川の流木が農地に流入 (古川町谷地内)

総務常任委員会 管内視察報告

6月8日に実施した、総務常任委員会の管内視察の一部について、委員の感想を交え報告します。

① 神岡小学校

(3年生英語授業参観)

□平成32年度新学習指導要領より小学校3年生から英語教育が義務化される。円滑に実施されるために今年から移行期間として、英語の授業を実施しているもの。特にコミュニケーション能力の素地を育成することを目的としている。

○担任と英語指導講師の2人によるチームティーチング、4月から始め時間数も限られたわりに児童は英語よく理解し楽しそうに取り組んでいたことに感心した。今後、読み書きが必要になって、英語が嫌いにならない様な授業、指導および教員のスキルアップの取り組みを望む。



授業参観の様子

② 神岡小学校ICT

タブレット授業説明

□平成30、31年で市内全域の小中学校にタブレットが導入される。子どもたちの情報活用能力の育成を進められる。

○ICTもパソコンからタブレットに変遷していることを痛感した。ICT化が進んでも児童生徒同士のコミュニケーションがしっかりと取られるように注意してほしい。

③ 高原諏訪城跡

昔、一本松と言われていた所である。土塁や堀切が残り、神岡市街地を見下ろせるその眺望に、江馬氏の繁栄ぶりを垣間見たような気がした。文化財として有効に活用するには、遊歩道と駐車場のさらなる整備が求められる。



城跡からの眺め



タブレット操作の様子

④ 神岡学校給食センター

(学校給食試食)

食材の値上がり、食物アレルギー児童生徒の増加、アレルギー対象食物の増加などのなかで、美味しい給食を提供できるように日々努力されている。給食費の値上げ、職員の増員などを今後検討して頂きたい。

⑤ 深山邸

花街としての建物、神岡のにぎやかな時代を感じさせる歴史遺産として貴重な建物。利活用するには難しい面も多々あるが、地元住民の意見をよく聞きながら今後の展開を図っていく。

⑥ 宇津江グループホーム

障がいのある方が利用できるグループホームで、セキュリティもしっかりした素晴らしい施設である。飛騨市でもグループホームを計画されているが、利用者にとって使い勝手の良いものでなくてはならない。

(委員長 前川文博)

産業常任委員会管内視察報告は次号にて掲載します。

編集後記

岐阜県下に初めて「大雨特別警報」が発令された今回の災害。7月6日から大降りになった飛騨市は、市内各地に甚大な被害を受けました。鉄道・国道は寸断され、次々と市民に避難勧告・避難指示が出され、14年前を思い起こす状況が発生しました。

そんな中、我々議員はそれぞれ最寄りの地域の避難所や被災現場に駆け付け、危機管理と救援対策に一役担いたいと走り回りましたが、そこで見受けた職員は素晴らしいものでした。特に自警消防団員の皆様の行動には心底頭が下がり、感動の思いを抱きました。仕事を終え帰宅してから消防服に身を固め、避難箇所に駆け付け、役員の指示に従い統率をとりながら迅速に大雨の中で必死に救急・防災活動される姿に、飛騨市の「安心安全な生活」を根底で支えているのは誰かを確認する思いがしました。振りかえり、市民から議員として心底求められる行動とは何かを、改めて教えられました。

(中村 健 吉)